

2022年度 業務及び財産の状況に関する説明書類

2023 年 7 月 28 日

NPO 法人アビリティクラブたすけあい

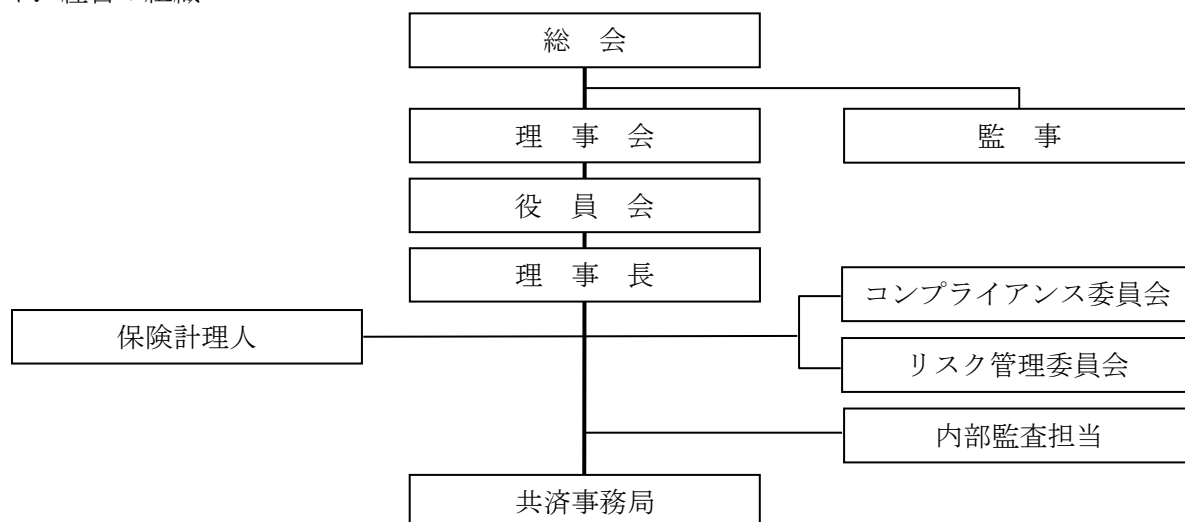
この書類は、保険業法第 272 条の 17 で準用される同法 111 条第 1 項に基づき、保険業法施行規則第 211 条の 37 で規定される記載事項に準じて作成しています。

2022 年度のアビリティ共済に関する業務及び財産の状況を、以下の通り説明します。

I. 2022 年度における事業概況

1. 会社概要

イ. 経営の組織



ロ. 役員の氏名及び役職名

(2023 年 3 月 31 日現在)

氏 名	地位及び担当	常務への従事	監督庁の承認を要する兼職
豊泉 惣子	理事長	常務に従事していない	
鶴島 佳子	副理事長	常務に従事していない	
伊藤 裕重	副理事長	常務に従事していない	
相川 名美	専務理事	常務に従事している	なし
今澤 てる子	理事	常務に従事していない	
海老沢 節子	理事	常務に従事していない	
角 能	理事	常務に従事していない	
菊地 成子	理事	常務に従事していない	
小寺 浩子	理事	常務に従事していない	
小林 幸治	理事	常務に従事していない	
佐藤 英子	理事	常務に従事していない	
常松 恵子	理事	常務に従事していない	
樋口 蓉子	理事	常務に従事していない	
平野 弘美	理事	常務に従事していない	
山木 きょう子	理事	常務に従事していない	
渡部 真実	理事	常務に従事していない	
細谷 正子	監事	常務に従事していない	
矢崎 芽生	監事	常務に従事していない	

2. 販売商品

有配当総合医療保険	アビリティ共済「たすけ愛」プラン ♠+♥+◆
	アビリティ共済「たすけ愛プラス」プラン ♠+♥+◆
	アビリティ共済「ほすぴた」プラン ♠+◆
	アビリティ共済「ダブルほすぴた」プラン ♠+◆
	アビリティ共済「すりむ」プラン ♠+◆

♠ …医療保険分野 ♥ …生命保険分野 ◆ …損害保険分野

3. 事業概況

■ 加入状況

- ・期首保有契約件数は1,615件、当期末時点では1,588件となり、期首から27件の減少になりました。
- ・2022年度は、収入保険料：65,336千円 対前年比99.4%、保険金：19,646千円 対前年比104.2%、事業費：37,298千円 対前年比87.3%となった。
- ・2022年度の事業計画は、新規契約の目標数を下げる代わりに着実な達成を目指すという方針の下で策定した。前半は厳しい状況が続いたが、たすけあいワーカーズや地域ACTの取り組みにより、8月以降新規契約が増え始め3月末までに目標数50件に対して48件（目標達成率96%）となった。
- ・コロナ禍により開催が減少した「ライフプラン講座」の開催は1回のみにとどまったが、新型コロナウイルスによる国の行動制限もないことで対面でのアビリティ共済説明会「小さなお茶会」は19回開催され、15件の新規契約獲得につながった。

【全体状況】 解約・不更新等による契約数が、新規契約数を上回っている状況が続いている。

【加入推進方法】 会員向け広報物での宣伝、会員を集めての出前講座・小さなお茶会等。（募集人による）

【保有契約件数の推移】

2021年3月末 1,652件（-46）

2022年3月末 1,615件（-37）

2023年3月末 1,588件（-27）

■ 収支状況

- ・収入保険料は、65,336千円（対前年比99.4%、417千円減）。
- ・支払保険金は、19,646千円（対前年比104.2%、797千円増）。
- ・事業費は37,298千円（対前年比87.3%、5,413千円減）。
- ・

■ 財務状況

- ・契約準備金として、支払備金（含むIBNR支払備金）6,655千円、責任準備金27,090千円の合計

33,746 千円を積立てました。

- ・ 事業安定積立金が当初の目安である 5 千万円を超えたことにより、剰余金のほとんどを契約者配当準備金に繰入することとしており、期末契約者配当準備金は 6,020 千円（前年度比 122.3%、1,098 千円増）となりました。
- ・ 純資産は、63,954 千円（対前年比 100.0%、7 千円増）となりました。
- ・ 総資産は、98,125 千円（対前年比 103.5%、3,292 千円増）となりました。
- ・ 保険金等の支払能力の充実状況を示す比率（ソルベンシー・マージン比率）は 3,779.2%（対前年比 100.4 ポイント増）となりました。

4. 経営管理態勢

イ. リスク管理の体制

- ・ 当会は、リスク管理に関する必要な事項を定め、事故の防止および損失の最小化を図るためリスク管理規程を整備しています。
- ・ また、当会は上記の規定に基づいてリスク管理委員会を設置しています。リスク管理委員会は、共済運営上のリスクに係る基本方針を定め、リスク管理体制の充実を図ることを目的としています。
- ・ リスク管理委員会は、理事長を委員長として、理事長、副理事長、専務理事、保険計理人および共済事務局をもって構成しています。また、6 ヶ月に一度の開催とし、必要があれば臨時開催しています。
- ・ リスク管理委員会では、分野ごとのリスク管理を行っています。

リスクの種類	担 当
契約引受リスク	共済事務局、保険計理人
流動性リスク（資金運用リスク・預金金利）	（投資による資金運用は行っていない）
事務・システムリスク	共済事務局
大規模地震災害リスク	共済事務局

ロ 法令遵守の体制

- ・ 当会は、法令に基づく適切な共済運営とするため、コンプライアンスに関する定めとしてコンプライアンス管理規程を整備しています。また、特に不祥事故への対応については、不祥事故対応規程を整備しています。
- ・ また、当会は上記コンプライアンス管理規程に基づいてコンプライアンス委員会を設置しています。コンプライアンス委員会は、共済運営上の法令遵守体制を目的とし、業務に関わる事項の法令等違反の可能性の確認・検証、コンプライアンス体制を含む方針を決定します。さらに、不祥事故が生じた時には事実を調査し、対応措置を講じることとしています。
- ・ コンプライアンス委員会は理事長、副理事長、専務理事、共済事務局をもって構成しており、副理事長が長を務めることを慣例としています。また、四半期に一度の開催とし、必要に応じて臨時開催しています。

ハ 指定少額短期保険業紛争解決機関の商号又は名称

- ・ 当会は、苦情処理および紛争解決に係る措置として、下記の指定紛争解決機関（金融ADR）と利用契約を締結しています。

一般社団法人日本少額短期保険協会「少額短期ほけん相談室」

電 話 | 0120-82-1144（フリーダイヤル）

受付時間 | 9：00～12：00 13：00～17：00

受 付 日 | 月～金曜日（祝日及び年末年始を除く）

- ・ 保険契約者等と当会との間で共済運営に関する紛争が生じて当事者間で解決が見いだせない場合には、上記ADRを利用して中立・公正である第三者の仲介を得ることによって、裁判外での問題解決を図ることができます。

II 主要な業務の状況

1. 直近の三事業年度における主要な業務の状況を示す指標等

種 類 \ 実 績	前々期	前期	当期
経 常 収 益	67,031 千円	66,837 千円	65,336 円
経 常 利 益	△732 千円	△2,490 千円	1,105 円
当 期 純 利 益	124 千円	342 千円	6 円
事 業 留 保 金	10,000 千円	10,000 千円	10,000 円
保 険 業 法 上 の 純 資 産 額	73,258 千円	74,003 千円	74,493 円
総 資 産 額	98,624 千円	94,833 千円	98,125 円
責 任 準 備 金 残 高	28,743 千円	25,281 千円	27,090 円
有 価 証 券 残 高	—	—	
ソルベンシー・マージン比率	3524.7%	3,678.8%	3,779.2%
従 業 員 数	3 人	3 人	3 人
正 味 収 入 保 険 料	66,929 千円	65,590 千円	65,270 円

2. 直近の二事業年度における業務の状況を示す指標等

			保険種類	2021 年度	2022 年度
主要な業務の状況を示す指標等	1	正味収入保険料 ＝元受正味保険料	医 療	65,590 千円	65,270 千円
			そ の 他	—	—
			計	65,590 千円	65,270 千円
	2	保険引受利益	医 療	5,113 千円	5,963 千円
			そ の 他	—	—
			計	5,113 千円	5,963 千円
	3	正味支払保険金 ＝元受正味保険金	医 療	18,849 千円	19,646 千円
			そ の 他	—	—
			計	18,849 千円	19,646 千円
	[出再について]：当会は再保険を利用していません。 保険引受利益＝保険料－支払保険金－事業費－（支払備金・責任準備金繰入額－支払備金・責任準備金戻入額）				
等 保 険 契 約 に 関 す る 指 標	1	契約者配当金額	医 療	7,603 千円	4,857 千円
			そ の 他	—	—
			計	7,603 千円	4,857 千円
	2	正味損害率 （対正味収入保険料）	医 療	28.7%	30.1%
			そ の 他	—	—
			計	28.7%	30.1%

	3	正味事業費率 (対正味収入保険料)		医 療	65.1%	57.1%
				そ の 他	—	—
				計	65.1%	57.1%
		正味合算率 (対正味収入保険料)		医 療	93.8%	87.2%
				そ の 他	—	—
				計	93.8%	87.2%
		発生損害率 (対粗既経過保険料)		医 療	28.1%	32.7%
				そ の 他	—	—
				計	28.1%	32.7%
	元受事業費率 (対粗既経過保険料)		医 療	65.0%	57.1%	
			そ の 他	—	—	
			計	65.0%	57.1%	
	元受合算率 (対粗既経過保険料)		医 療	93.1%	87.2%	
			そ の 他	—	—	
			計	93.1%	87.2%	
経理に関する指標等	1	支払備金の額		医 療	5,004 千円	6,655 千円
				そ の 他	—	—
				計	5,004 千円	6,655 千円
		責任準備金の額		医 療	25,281 千円	21,069 千円
				そ の 他	—	—
				計	25,281 千円	21,069 千円
	2	任意積立金（事業安定積立金） の残高		医 療	53,947 千円	53,954 千円
				そ の 他	—	—
				計	53,947 千円	53,954 千円
	3	損害率の上昇に対す る経常利益又は経常 損失の額の変動	経常利 益の減 少額	医 療	657 千円	651 千円
				そ の 他	—	—
				計	657 千円	651 千円
〔算出方法〕：経常利益の減少額＝当期粗既経過保険料×1％						
資産運用に関する指標等	1	運用資産の状況		現 預 金	79,588 千円 (83.9%)	81,729 千円 (83.3%)
				金 銭 信 託	—	—
				有 価 証 券	—	—
				運 用 資 産 計	79,588 千円 (83.9%)	81,729 千円 (83.3%)
				総資産の残高	94,833 千円 (100.0%)	98,125 千円 (100.0%)
	2	利息配当収入の額 及び運用利回り		現 預 金	—	—
				金 銭 信 託	—	—
				有 価 証 券	—	—
				小 計	—	—
				そ の 他	—	—
				合 計	—	—
	〔算出方法〕：利回り＝利息配当収入÷((年始運用資産＋年末運用資産－利息配当収入)÷2)×100％					
	〔有価証券の保有について〕：当会是有価証券を保有していません。					

3. 責任準備金の残高

	普通責任準備金	異常危険準備金	契約者配当準備金	合 計
医 療	10,529 千円	10,539 千円	6,020 千円	27,090 千円
そ の 他	—	—	—	—
計	10,529 千円	10,539 千円	6,020 千円	27,090 千円

4. 保険金等の支払能力の充実の状況

[保険金の支払能力の充実の状況を示す比率（ソルベンシー・マージン比率）]

(単位 千円、%)

	前期	当期
(1) ソルベンシー・マージン総額	74,003	77,532
① 純資産の部の合計額 (繰延資産等控除後の額)	63,947	63,954
② 価格変動準備金		
③ 異常危険準備金	10,056	10,539
④ 一般貸倒引当金		
⑤ その他有価証券評価差額 (税効果控除前) (99%又は100%)		
⑥ 土地の含み損益 (85%又は100%)		
⑦ 契約者配当準備金の一部 (除、翌期配当所要額)		
⑧ 将来利益		3,038
⑨ 税効果相当額		
⑩ 負債性資本調達手段等		
告示(第14号)第2条第3項第5号イに掲げるもの (⑩(a))		
告示(第14号)第2条第3項第5号ロに掲げるもの (⑩(b))		
⑪ 控除項目 (一)		
(2) リスクの合計額 $\sqrt{R1^2 + R2^2} + R3 + R4$	4,023	4,103
保険リスク相当額	3,848	3,926
R1 一般保険リスク相当額	3,848	3,926
R4 巨大災害リスク相当額		
R2 資産運用リスク相当額	795	812
価格変動等リスク相当額		
信用リスク相当額	795	812
子会社等リスク相当額		
再保険リスク相当額		
再保険回収リスク相当額		
R3 経営管理リスク相当額	92	94
(3) ソルベンシー・マージン比率 (1) / {(1/2) × (2)}	3,678.8	3,779.2

5. 直近の二事業年度における財産の状況

〔貸借対照表〕

(単位 千円)

科 目	前期	当期	科 目	前期	当期
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	79,588	81,729	保険契約準備金	30,285	33,746
現金	—	—	支払備金	5,004	6,655
預貯金	79,588	81,729	責任準備金	25,281	27,090
有価証券	—	—	代理店借	—	—
国債	—	—	再保険借	—	—
地方債	—	—	短期社債	—	—
その他の証券	—	—	社債	—	—
有形固定資産	—	—	新株予約権付社債	—	—
土地	—	—	その他負債	601	424
建物	—	—	借入金	—	—
リース資産	—	—	未払法人税等	—	—
建設仮勘定	—	—	未払金	—	4
その他の有形固定資産	—	—	未払費用	569	389
無形固定資産	1,063	2,396	前受収益	—	—
ソフトウェア	1,063	2,396	預り金	31	31
のれん	—	—	リース債務	—	—
リース資産	—	—	資産除去債務	—	—
その他の無形固定資産	—	—	仮受金	—	—
代理店貸	—	—	その他の負債	—	—
再保険貸	—	—	退職給付引当金	—	—
その他資産	—	—	役員退職慰労引当金	—	—
未収金	—	—	価格変動準備金	—	—
未収保険料	—	—	繰延税金負債	—	—
前払費用	—	—	負債の部 合計	30,886	34,171
未収収益	—	—	(純資産の部)		
仮払金	—	—	事業留保金	10,000	10,000
その他の資産	181	—	新株式申込証拠金	—	—
前払年金費用	—	—	資本剰余金	—	—
繰延税金資産	—	—	資本準備金	—	—
供託金	14,000	14,000	その他資本剰余金	—	—
			利益剰余金	53,947	53,954
			利益準備金	—	—
			事業安定積立金	53,947	53,954
			繰越利益剰余金	—	—
			自己株式	—	—
			自己株式申込証拠金	—	—
			株主資本合計	—	—
			その他有価証券評価差額金	—	—
			繰延ヘッジ損益	—	—
			土地再評価差額金	—	—
			評価・換算差額等合計	—	—
			新株予約権	—	—
			純資産の部 合計	63,947	63,954
資産の部合計	94,833	98,125	負債及び純資産の部合計	94,833	98,125

(1) 注記

- ①継続企業の前提（会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提をいう。以下同じ）に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在しません。
 - ②会計方針に関する事項有形固定資産の減価償却の方法定率法その他の会計方針は当会の現状では該当しません。
 - ③会計方針は変更していません。
 - ④資産に係る引当金を直接控除することはありません。
 - ⑤当会には子会社はありません。
 - ⑥理事および監事との間の取引による理事および監事に対する金銭債権、金銭債務はありません。
 - ⑦繰延税金資産、繰延税金負債はありません。
 - ⑧リース契約はありません。
 - ⑨重要な係争事件に係る損害賠償義務等はありません。
 - ⑩契約者配当準備金は 1,098 千円の増額、支払額は 4,857 千円です。
 - ⑪当会の資産は担保に供されていません。
 - ⑫当会は再保険を利用していません。
 - ⑬当会には株式および基金はありません。
 - ⑭上記のほか、財産の状態を正確に判断するための必要な事項は特にありません。
- (2) 保険業法第 272 条の 18 において準用する同法 113 条規定の「資産の部に計上する金額」はありません。
- (3) 貸借対照表での科目の細分は行いません。
- (4) 「その他の資産」「その他の負債」での詳細名称はありません。
- (5) 当法人にはリース資産はありません。

〔損益計算書〕

(単位 千円)

科 目	金 額	
	前期	当期
経常収益	66,837	65,336
保険料等収入	65,753	65,336
保険料	—	—
再保険収入	—	—
回収再保険金	—	—
再保険手数料	—	—
再保険返戻金	—	—
その他再保険収入	—	—
責任準備金等戻入額	1,084	—
支払準備金戻入額	454	—
責任準備金戻入額	629	—
資産運用収益	—	—
利息及び配当金等収入	—	—
その他運用収益	—	—
その他経常収益	—	—
経常費用	69,327	64,231
保険金等支払金	26,616	24,570
保険金等	18,849	19,646
解約返戻金等	162	66
契約者配当金	7,603	4,857
再保険料	—	—
責任準備金等繰入額	—	2,362
支払備金繰入額	—	1,615
責任準備金繰入額	—	710
資産運用費用	—	—
事業費	42,711	37,298
営業費及び一般管理費	41,647	35,954
税金	—	—
減価償却費	1,063	1,344
退職給付引当金繰入額	—	—
その他経常費用	—	—
経常利益（又は経常損失）	△2,490	1,105
特別利益	—	—
負ののれん発生益	—	—
特別損失	—	—
価格変動準備金繰入額	—	—
その他特別損失	—	—
契約者配当準備金繰入額	△2,832	1,098
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）	342	6
法人税及び住民税	—	—
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	—	—
当期純利益（又は当期純損失）	342	6

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位 千円)

科 目	金 額	
	前期	当期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
保険料の収入	65,753	65,336
再保険による収入	—	—
保険金等支払による支出	△ 18,849	△ 19,646
解約返戻金等支払による支出	△ 162	△ 66
再保険料支払による支出	—	—
事業費の支出	△ 41,575	△ 37,298
その他	—	—
小 計	5,165	8,326
利息及び配当金等の受取額	—	—
利息の支払額	—	—
契約者配当金の支払額	△ 7,603	△ 4,857
その他	—	—
法人税等の支払額	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,438	3,469
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額（△は増加）	—	—
有価証券の取得による支出	—	—
有価証券の売却・償還による収入	—	—
保険業法第 113 条繰延資産の取得による支出	—	—
その他	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	—	—
借入金の返済による支出	△ 319	—
社債の発行による収入	—	—
社債の償還による支出	—	—
株式の発行による収入	—	—
自己株式の取得による支出	—	—
配当金の支払額	—	—
その他	△ 150	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 470	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 2,908	3,469
現金及び現金同等物期首残高	77,389	74,481
現金及び現金同等物期末残高	74,481	77,950

注記

現金及び現金同等物の範囲 … 現金、通常郵便貯金、普通預金

【 この資料についてのお問い合わせ先 】



アビリティ共済事務局

Tel. 03-5302-0391（月～金 10：00～17：00 但、祝日・年末年始を除く）